

愛知県障害者基礎調査について

1 趣旨・目的

- 障害者基本法第 11 条第 2 項に基づき、都道府県は、国が策定する障害者基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における障害者の状況等を踏まえ、当該都道府県における障害者のための施策に関する基本的な計画（「都道府県障害者計画」）を策定しなければならないとされている。
- 本県では、過去 2 回の障害者計画策定の際に、本県の障害者の状況を把握するため、「愛知県障害者基礎調査」を実施している。
- 現行の「あいち健康福祉ビジョン 2020」（本県障害者計画に位置づけ）が、2020 年度末で計画期間満了となるため、2020 年度中に次期障害者計画の策定作業を行う必要があるが、調査結果を当該計画に反映するためには、平成 31（2019）年度中に調査を実施し、調査結果をとりまとめる必要がある。

<参考>愛知県障害者計画について

① 策定の趣旨

全ての県民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重され、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害のある人の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に実施するため（分野を横断する総合的な計画）。

② 策定経過

策定年度	計画名	計画期間	基礎調査の実施
12 年度	「21 世紀あいち福祉ビジョン」策定 (第 1 次愛知県障害者計画)	13～22 年度	実施なし
22 年度	「あいち健康福祉ビジョン」策定 (第 2 次愛知県障害者計画)	23～27 年度	実施あり (22 年度)
27 年度	「あいち健康福祉ビジョン 2020」策定 (第 3 次愛知県障害者計画)	28～32 年度	実施あり (27 年度)
32 年度 (2020 年度)	「次期障害者計画 (名称未定)」策定 (第 4 次愛知県障害者計画)	未定	実施予定 (31 年度) ※今回の調査

2 実施の方針について

- 2020 年度の「第 4 次愛知県障害者計画」策定に向け、平成 31（2019）年度中に、愛知県障害者基礎調査を実施し、当該年度中に調査結果をとりまとめる。
- 調査の実施フレーム（調査方法・対象）については、基本的には、前回の調査（27 年度実施）と同様の形とする。ただし、県障害者施策審議会及び県障害者自立支援協議会での御意見を踏まえ、予算の範囲内（当初予算額：2,884 千円）で適宜変更する。
- 調査項目については、前回の調査時の項目をベースに、県障害者施策審議会及び県障害者自立支援協議会での御意見を踏まえ、追加・削除を行う。

3 事業の内容（案）・・・前回調査（平成 27 年度）と同様

(1) 実施方法

一般競争入札により事業者へ委託の上、実施する。

(2) 委託内容

- ・調査票の作成（通常版 2,500 部、点字版 50 部、音声版 50 部、拡大文字版 50 部）
- ・調査票の郵送（宛名ラベルは県が作成）・回収・集計
- ・調査期間中の問合せ対応
- ・報告書の作成

(3) 調査方法・対象

県内の障害者 2,500 人に対して、調査票を郵送し、調査する。

◆調査数：2,500 人（対象の内訳は以下のとおり）

- ①身体障害者：900 人（政令・中核市を除く手帳所持者から抽出）
- ②知的障害者：400 人（政令市を除く手帳所持者から抽出）
- ③精神障害者：400 人（政令市を除く手帳所持者から抽出）
- ④発達障害者：400 人（原則、政令市を除く発達障害関係団体会員から抽出）
- ⑤難病患者：400 人（政令市を除く難病法に基づく特定医療費助成制度受給者から抽出）

<参考>

前回調査時の回収率：51.2%（1,281 通/2,500 通）

(4) 調査項目

住まい・暮らし、生活支援、教育、医療、情報・コミュニケーション、人権、就労、収入、文化芸術・スポーツ、防災・防犯等、幅広い分野について調査を行う。
※前回調査時の調査項目については別紙参照。

(5) 調査時期

調査：2019 年 10 月頃 報告書のとりまとめ：2020 年 2 月頃

4 今後のスケジュール（予定）

年月	内容
平成 31 年 3 月 (2019 年 3 月)	・平成 30 年度第 2 回愛知県障害者自立支援協議会 （【意見聴取】実施方針や内容、調査項目について） ・平成 30 年度第 3 回愛知県障害者施策審議会 （【意見聴取】同上）
2019 年 7～8 月	・平成 31 年度第 1 回愛知県障害者自立支援協議会 （【意見聴取】調査項目・内容について） ・平成 31 年度第 1 回愛知県障害者施策審議会 （【意見聴取】同上）
2019 年 9 月	一般競争入札（委託事業者の募集）
2019 年 10～11 月	調査の実施
2020 年 2 月	調査のとりまとめ
2020 年 2～3 月	・平成 31 年度第 2 回愛知県障害者自立支援協議会 （【報告】調査結果について） ・平成 31 年度第 3 回愛知県障害者施策審議会 （【報告】同上）

前回調査時（平成27年度実施時）の調査項目について

1. 基本属性	
問1	アンケートの回答者
問2	性別
問3	年齢
問4	主な障害種別
問5	身体障害者手帳の有無、障害等級
問6	身体障害の主な内容
問7	療育手帳の有無、障害等級
問8	知的障害に係る他の障害や疾病の有無
問9	精神障害者保健福祉手帳の有無、障害等級
問10	精神障害の主な内容
問11	手帳取得時の年齢
問12	発達障害の有無、内容
問13	難病の有無、病名
問14	障害支援区分認定の有無、認定結果
問15	要介護認定の有無、認定結果
問16	乳幼児健康検査における保健指導等の経験の有無
2. 住まい・暮らしについて	
問17	現在の暮らし方（一人暮らしや家族と同居など）
問18	同居人の有無
問19	生活の場所（持ち家、グループホーム、入所施設、病院など）
問20	入所・入院期間
問21	将来希望する生活の形
問22	地域移行に当たっての課題や希望する県の施策（自由記述）
3. 障害福祉サービスの利用状況について	
問23	障害福祉に関する情報の入手方法・入所場所
問24	障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用の有無
問25	サービス等利用計画の作成者
問26	利用している障害福祉サービス・障害児通所支援等の種類
問27	利用しているサービスに対する満足度
問28	サービスを利用していない理由
問29	サービスを利用できなかった理由
問30	今後3年間の障害福祉サービス・障害児通所支援等の利用予定
問31	今後利用する障害福祉サービス・障害児通所支援等の種類
問32	今後利用したいその他のサービス（地域生活支援事業のメニューから）
4. 生活支援について	
問33	困った時の相談相手
問34	困った時の相談方法
問35	相談先への要望
問36	成年後見制度の存在の認知度
問37	成年後見制度の利用の有無
問38	成年後見制度の今後の利用希望
問39	日常生活自立支援事業の利用の有無
5. 教育・育成について	
問40	通学の有無、通学している学校の種類
問41	学びの場の種類（通常学級、特別支援学級など）
問42	放課後や夏休み中の日中の過ごし方
問43	学校における教育や配慮に対する満足度
問44	学校に対する要望（自由記述）
6. 医療について	
問45	自宅における医療的ケアの有無
問46	医療的ケアの内容
問47	経管栄養の方法

問48	主治医（医療機関）への通院頻度
問49	身近な地域におけるかかりつけ医療機関の有無
問50	健康診断や歯科検診の受診頻度
7. 情報・コミュニケーションについて	
問51	情報の入手方法・入手場所
問52	利用している情報やコミュニケーションの支援策（手話、点字、字幕など）
問53	希望する情報のバリアフリー化に関する施策
問54	希望する情報提供媒体の種類（視覚障害者向け）
問55	コミュニケーション手段の種類（聴覚障害者向け）
問56	コミュニケーション支援に関する県への要望（自由記述）
8. 生活環境について	
問57	現在の街（駅や商業施設）のバリアフリー化の満足度
問58	現在の歩行空間（歩道）のバリアフリー化の満足度
問59	自分自身で行っている街のバリアフリー化に向けた取組
9. 収入について	
問60	収入や手当の有無、その種類
問61	もらっている年金の種類
問62	もらっている手当の種類
問63	本人の年間の収入金額
問64	生計中心者が誰か。
問65	生計中心者の収入の種類
問66	家族の生計中心者の収入金額
10. 就労について	
問67	就労の経験の有無
問68	現在の就労の有無
問69	現在の就労期間
問70	仕事の種類（正社員、アルバイト、自営業、就労継続支援A型など）
問71	就労先を見つけた方法
問72	仕事による収入金額
問73	就労・就労定着に必要な配慮の内容
問74	仕事が長続きしない理由
11. 文化芸術活動・スポーツについて	
問75	文化芸術活動の頻度
問76	行っている文化芸術活動の内容
問77	文化芸術活動として作品展や発表会への希望
問78	運動やスポーツの頻度
問79	運動やスポーツを行わない理由
問80	文化芸術活動やスポーツを行う上で、県や入所施設等への要望（自由記述）
12. 障害や障害者への理解と障害者の権利擁護について	
問81	差別や嫌な思いを受けた経験の有無
問82	差別などを受けた場所
問83	差別などの内容（自由記述）
問84	合理的配慮の提供と考える内容（自由記述）
問85	障害者差別解消法の存在の認知度
問86	虐待の経験の有無
問87	虐待をした相手（養護者、福祉サービス事業所の職員、学校教職員など）
問88	受けた虐待の類型（身体的虐待、心理的虐待、経済的虐待など）
13. 安全・安心について	
問89	災害時（地震や台風）に不安に感じる事
問90	必要と感じる災害対策
問91	防犯対策（消費者トラブルを含む）として必要な施策（自由記述）
14. その他	
問92	県の施策において、優先すべきもの（上位3つを順位付け）
問93	その他、日常生活や社会生活を営む上で、困っていること（自由記述）